

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第174期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	島原鉄道株式会社
【英訳名】	Shimabara Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 哲士
【本店の所在の場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長橋 清信
【最寄りの連絡場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長橋 清信
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,505,503	2,542,825	2,580,444	2,489,654	2,444,880
経常損失 (千円)	110,023	226,346	184,978	136,737	138,193
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,855	44,940	33,657	23,953	88,706
包括利益 (千円)	7,664	239,006	29,094	23,444	386,443
純資産額 (千円)	3,342,073	3,581,079	3,551,985	3,496,435	3,882,392
総資産額 (千円)	9,392,930	9,219,900	8,919,873	9,176,605	10,030,063
1株当たり純資産額 (円)	208.88	223.82	222.00	218.53	242.65
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	0.74	2.81	2.10	1.50	5.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	38.84	39.82	38.10	38.71
自己資本利益率 (%)	0.4	-	-	-	2.28
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,518	203,665	151,368	310,638	281,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,678	52,714	205,950	289,774	217,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,378	74,972	100,152	46,269	6,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	305,277	486,684	331,950	306,544	363,606
従業員 [ほか、平均臨時雇用 人員] (人)	362 [34]	366 [32]	364 [34]	325 [61]	321 [51]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,008,780	1,983,674	1,964,637	1,971,702	1,973,927
経常損失 (千円)	117,828	206,629	173,089	115,069	124,602
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	7,008	23,724	79,418	1,114	60,752
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	3,386,117	3,646,339	3,571,484	3,570,879	3,796,366
総資産額 (千円)	8,847,207	8,753,298	8,614,124	8,950,208	9,736,713
1株当たり純資産額 (円)	211.63	227.9	223.22	223.18	237.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	0.44	1.48	4.96	0.07	3.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	41.66	41.46	39.90	38.99
自己資本利益率 (%)	0.2	-	-	-	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員 [ほか、平均臨時雇用人 員] (人)	262 [34]	260 [32]	259 [34]	260 [36]	252 [36]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治42年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
明治43年10月	諫早～愛野間布設工事着工
明治44年6月	諫早～愛野間営業開始
大正2年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
昭和5年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
昭和9年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
昭和18年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
昭和23年12月	自動車整備事業営業開始
昭和26年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
昭和31年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
昭和35年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
昭和41年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
昭和43年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
昭和43年6月	蒸気機関車廃止
昭和44年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
昭和46年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
昭和48年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現ダイエー島原店）
昭和53年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
平成元年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
平成7年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
平成7年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
平成9年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
平成10年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
平成10年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
平成16年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
平成19年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
平成19年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
平成20年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を平成20年3月31日の営業終了をもって廃止
平成21年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる
平成27年3月	島原～大牟田(三池港)旅客船定期航路事業を譲渡

3 【事業の内容】

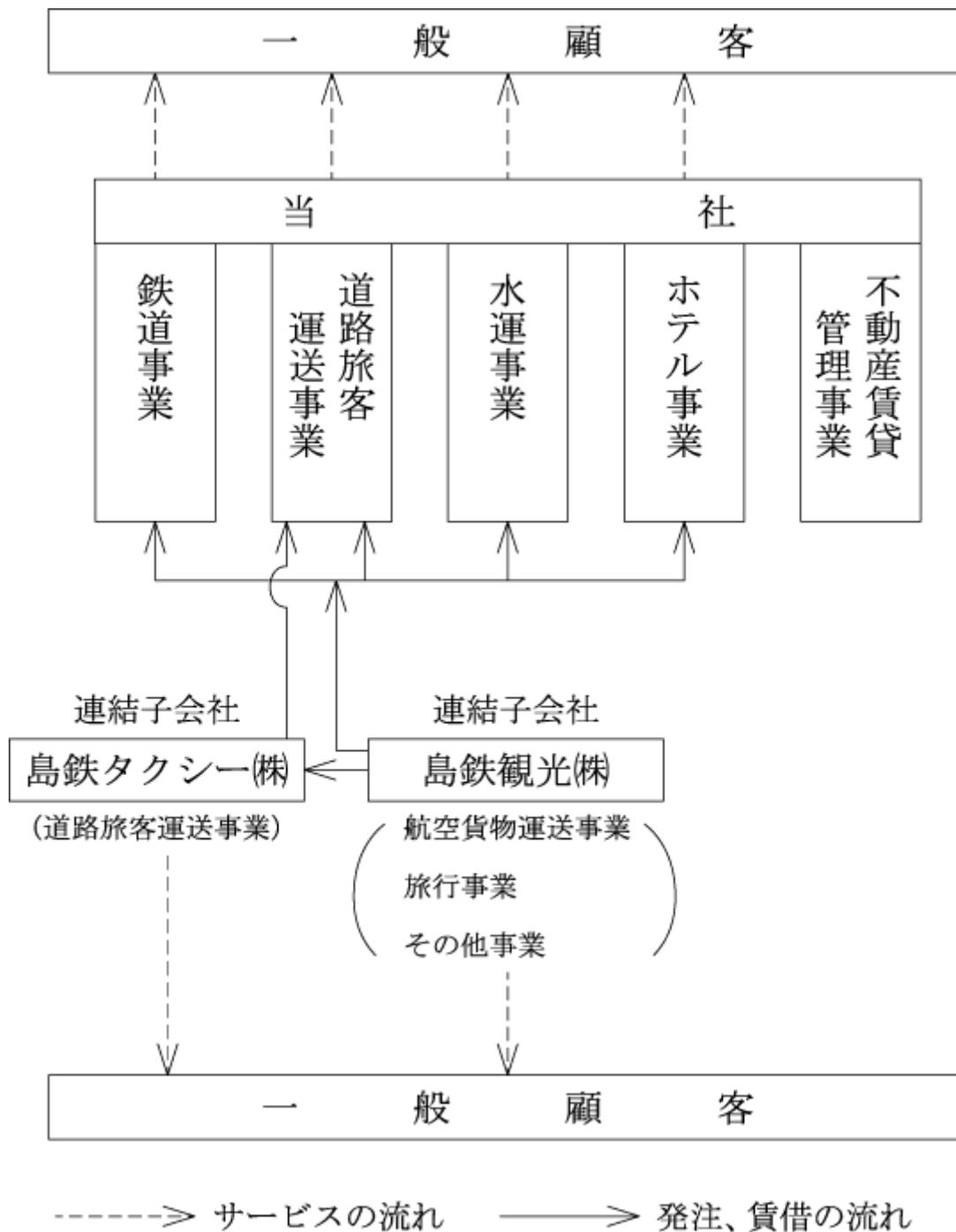
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（島原鉄道株式会社）、子会社2社により構成されており、鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 鉄道事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原外港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。
- (2) 道路旅客運送事業・・・・ 当部門においては、乗合バス事業（車両 79両）、貸切バス事業（車両 15両）、タクシー事業（タクシー 26両、大型バス 8両、中型バス 3両、マイクロバス 3両）を運行しております。
当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェントの外、子会社 島鉄観光(株)より受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄タクシー(株)が運行しております。
- (3) 水運事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間 15.1kmにフェリーを運航しております。また、島原港（長崎県島原市）～三池港（福岡県大牟田市）間33kmに高速旅客船を運航しておりましたが、平成27年3月31日、同航路の事業を譲渡しました。
- (4) ホテル事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。
- (5) 不動産賃貸管理事業・・・・ 当部門は当社がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行っています。
- (6) 航空貨物運送事業・・・・ 当部門は子会社 島鉄観光(株)が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。
- (7) 旅行事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光(株)において旅行業（第2種旅行業）を運営しており、各種ツアーの企画や団体旅行の手配などを行っています。
- (8) その他事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光(株)が行っている広告業を主体とするもので、携帯電話販売や売店などを行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島鉄観光(株) (注)2.3	長崎県島原市	70,000	旅行事業 航空貨物運送 事業	100	貸切バスについては主に 当社へ発注し、当社所有 の建物を賃借している 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 島鉄タクシー(株) (注)2.3	長崎県島原市	50,000	道路旅客運送 事業	100	マイクロバスについては 主に島鉄観光より受注し ている 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	(島鉄観光(株)) 262,024千円	(島鉄タクシー(株)) 268,650千円
	経常利益	12,503千円	345千円
	当期純利益	13,454千円	528千円
	純資産額	36,033千円	41,699千円
	総資産額	313,506千円	118,545千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	83
道路旅客運送事業	179
水運事業	39
ホテル事業	14
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	9
旅行事業	14
その他事業	16
全社(共通)	18
合計	372

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出
向者を含む就業人員数であります。なお、上記人員には臨時雇用人員51名を含めております。
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288	44.9	18.9	3,245,753

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	83
道路旅客運送事業	134
水運事業	39
ホテル事業	14
不動産賃貸管理事業	-
全社(共通)	18
合計	288

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、上記人員には臨時雇用人員36名を含めております。

2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(210人)にて算出しております。

3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員は現在満60才の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町1丁目7080番地1におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

平成27年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 177名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融政策や財政政策などを背景に外需企業を中心に業績の回復が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や実質所得が伸び悩むなかでの消費マインドの低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当地域においては、人口の減少や少子高齢化などが起因して、公共交通機関利用の通勤・通学は減少傾向にあり、観光客などの大幅な増加も見込めない状況から、依然として厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、昨年より5月5日のこどもの日に併せ、島原駅において、未来を担う子供たちとのふれあいと、地域への感謝の意を込めて「しまてつ5.5キッズ祭り」を開催し、社員が甲冑姿の武者に扮しお出迎えをし、観光客や子供たちに楽しんでもらいました。また、例年10月（本年9月）に鉄道の日記念イベントとして実施しております「しまてつ祭り」を地元商店街との連携により実施し、また、島原鉄道自治体連絡協議会事業補助金を受け作製いたしました「いきいき健康ウォーキングマップ」を活用して、島鉄健康ウォーキングを年4回開催し、鉄道やバスの利用促進を図りながら、お客さまの健康増進と観光の活性化による地域振興の取組みに努めました。

さらに、国・県、および沿線自治体から、乗合バス事業については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を受け路線の維持を図り、また鉄道事業については、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金に加え島原鉄道運営維持費補助金を受け施設整備の維持や安全運行を図り、生活交通の維持確保に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当連結会計期間の鉄道事業は、少子・高齢化などによる沿線人口の減少が依然として進んでおり、平成26年4月の消費税増税に伴う定期券など前買いの影響により収入が減少し厳しい経営環境でありました。

このような中、沿線自治体のイベントに参加しチラシ配布による公共交通機関利用促進のPR活動や、エージェントへの積極的な働きかけによる鉄道利用団体の取り込みに努めました。また、地元商店街とタイアップした「島鉄まつり」、自治体連絡協議会と連携した「島鉄健康ウォーキング」、親子でのふれあいイベント「キッズ祭り」、「しまてつの夏フェス」、「しまてつの冬フェス」などのイベントの開催及び「ミュージックトレイン」運行など、地元密着型のイベントを実施することにより、地域との連携強化を図るとともに、鉄道利用促進に努めました。

輸送人員は定期外では前年比97.7%の560千人、定期では前年比94.0%の949千人となりました。

収入面では、定期外では前年比96.6%、定期では前年比93.4%と減少しました。

雑収入を含めた営業収入は510,323千円と前連結会計期間に比べ29,076千円（5.4%）減収となりました。

営業費用は、検査費用増により646,463千円と前連結会計期間に比べ14,385千円（2.3%）増加となりました。

その結果、営業損失は136,140千円と前連結会計期間に比べ43,461千円（46.9%）悪化しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社 島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比97.6%の2,031千人となりました。

収入面では、営業収入1,055,904千円と前連結会計期間に比べ51,512千円（5.1%）増収となりました。

営業費用は、収入増により1,184,876千円と前連結会計期間に比べ17,896千円（1.5%）増加しました。

その結果、営業損失は128,972千円と前連結会計期間に比べ33,616千円（20.7%）改善しました。

水運事業

当連結会計期間の水運事業は、島原～大牟田航路では旅客輸送人員が前年比75.1%の29千人と減少し、口之津～鬼池航路では旅客輸送人員が前年比90.6%の187千人、航送台数が前年比93.8%の112千台となりました。

営業収入は438,843千円と前連結会計期間に比べ28,893千円（ 6.2%）減収となりました。

営業費用は、374,891千円と前連結会計期間に比べ23,049千円（ 5.8%）減少しました。

その結果、営業利益は63,952千円と前連結会計期間に比べ5,844千円（ 8.4%）減益となりました。

ホテル事業

当連結会計期間のホテル事業は、宿泊利用者の要望を取り入れ館内に「w i ・ F i」を完備しサービス向上に努めました。

また、前連結会計年度に引き続きインターネットによる宿泊プランの販売促進を行うとともに地元企業やエージェントへの営業活動を積極的に実施しました。

当連結会計年度は、長崎がんばらんば国体、がんばらんば大会などの特殊団体に加え長崎ランタンフェスティバル、大手企業の長崎工場への設備投資による関連グループの宿泊利用により好調でした。

客室稼働率は61.9%（前年同期比107.8%）となりました。

営業収入は112,993千円と前連結会計期間に比べ13,026千円（13.0%）増収となりました。

営業費用は、修繕費等の増加により、89,784千円と前連結会計期間に比べ7,789千円（9.5%）増加しました。

その結果、営業利益は23,210千円と前連結会計期間に比べると5,236千円（29.1%）増益となりました。

不動産賃貸管理事業

当連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は82,647千円と前連結会計期間に比べ598千円（0.7%）増収となりました。

営業費用は29,329千円と前連結会計期間に比べ637千円（ 2.1%）減少しました。

その結果、営業利益は53,318千円と前連結会計期間に比べ1,235千円（2.4%）増益となりました。

航空貨物運送事業

当連結会計期間の航空貨物運送業の営業収入は66,841千円と前連結会計期間に比べ4,125千円（ 5.8%）減収となりました。

営業費用は67,849千円と前連結会計期間に比べ2,580千円（ 3.7%）減少しました。

その結果、営業損失は1,008千円と前連結会計期間に比べ1,545千円（前期営業利益537千円）悪化し、損失計上となりました。

旅行事業

当連結会計期間の旅行事業の営業収入は87,926千円と前連結会計期間に比べ45,258千円（ 34.0%）減収となりました。

営業費用は96,192千円と前連結会計期間に比べ48,599千円（ 33.6%）減少しました。

その結果、営業損失は8,266千円と前連結会計期間に比べ3,342千円（ 28.8%）改善しました。

その他事業

当連結会計期間のその他事業の営業収入は89,402千円と前連結会計期間に比べ2,558千円（ 2.8%）減収となりました。

営業費用は69,237千円と前連結会計期間に比べ8,971千円（ 11.5%）減少しました。

その結果、営業利益は20,165千円と前連結会計期間に比べ6,413千円（46.6%）増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は363,606千円と前連結会計年度末と比べ57,061千円（前連結会計年度比18.6%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は281,459千円で、前連結会計年度末と比べ29,179千円（前連結会計年度比9.4%減）の減少となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は217,738千円で、前連結会計年度末と比べ72,036千円（前連結会計年度比24.9%減）の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,659千円で、前連結会計年度と比べ39,610千円（前連結会計年度比 85.6%減）の減少です。これは主にリース債務等が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

(2) 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	510,323	94.6
道路旅客運送事業	1,055,904	105.1
水運事業	438,843	93.8
ホテル事業	112,993	113.0
不動産賃貸管理事業	82,647	100.7
航空貨物運送事業	66,841	94.2
旅行事業	87,926	66.0
その他事業	89,402	97.2
合計	2,444,880	98.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先はなく省略します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、設備の老朽化に伴うコストアップなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

特に鉄道事業は多大な資産と設備を保有・維持しなければならないことから、運行収入よりも経費負担が大きいという構造的な赤字体質が続いており、全事業の経営を圧迫している状況が続いております。

このような中、平成26年5月に地域公共交通活性化再生法が改正され、県・市を中心として地域公共交通網形成計画を作成し、国土交通大臣の認定を申請することが出来ることになりました。

この協議を進める中で、当社としても地域公共交通を担う会社としての使命を果たすべく、関係自治体との連携をさらに深めるとともに、地域への情報発信、サービス向上、効率化推進に努め、健全な経営を目指してまいります。

また、当社グループ事業の根幹である安全の確保や、お客さま満足の向上などについては、引き続き全社員一丸となって推進してまいります。

今後とも皆さまの日常生活の「足」として、地域に密着した交通インフラ事業者としての使命を果たすべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

当社グループは交通運輸業を主体としておりますが、地方都市ということもあって少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、運賃収入の減少につながり、厳しい経営環境となっております。このような中でバス部門においては各自治体等より路線補助等の交付を受けて、バス路線を維持存続している状況であり、この路線補助を実質的に営業収入と見なせば、当社グループとしてかろうじて営業収支均衡の状態で推移しています。

よって、各自治体等の補助金の廃止又は縮少は当社グループの財政及び経営成績にあたる影響は大きいものとなっております。

(2) 原油価格高騰又は高止まりによる採算への影響

鉄道又はバス事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは当社グループの損益に大きく影響を及ぼします。このような中、当社グループといたしましては、エコ運転の実施による燃料費の抑制、船舶事業においては、運賃値上げなどの対策を講じています。

(3) 法又は公的リスクについて

当社グループは地方交通の中軸として、地域の経済、社会の基盤を支える役割を果たしておりますが、輸送の安全確保のための設備等の近代化、合理化が喫緊の経営課題となっております。

こういった業種の性格上安全輸送を第一としておりますが、設備面等による事故のリスクが存在しております。

又、大量輸送を前提にしている関係上、事故の規模も一度発生すると大きなものとなる可能性があります。

こういった状況の中、法定検査はもとより必要に応じ設備の整備点検や乗務員の教育等安全輸送確保の為、日々努力しております。

又、安全推進委員会を設置し、事故等の報告・分析をもとに問題点や再発防止策等について審議し事故の再発防止を図ります。

(4) 役員、従業員、大株主、関係会社等

当社の関係会社であります島鉄タクシー(株)、島鉄観光(株)の株式ともに、実質価額が著しく低下している状況には至っておりませんが、当該実質価額の将来における回復可能性が不確実な状況にあります。

よって、健全性の観点から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当事業年度の個別財務諸表において当該会社の財政状態を個別に勘案し、必要額を投資損失引当金として計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

株式等投資

当社グループが保有する株式等については、経営戦略上、必要と思われるものに投資しておりますが、将来の株式市場の悪化や投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた場合には、損失の計上が必要となる可能性があります。

事業用固定資産への設備投資、保有不動産等

当社グループが保有する事業用固定資産において、当初見込んだ収益が得られなかった場合や時価の著しい下落などにより将来キャッシュ・フロー、正味売却価額などに変更があった場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を現行実質耐用年数30年としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収入は2,444,880千円となり、前連結会計年度に比べ44,474千円減収となりました。

一方営業費用は2,558,619千円となり、前連結会計年度に比べ43,766千円の減少となりました。

その結果、営業損失は113,740千円となり、前連結会計年度に比べ1,008千円悪化しました。

当連結会計年度の当期純利益は88,706千円（前期当期純損失23,953千円）と大幅に改善しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である鉄道事業におきましては、地方公共団体等からの補助金を受けております。

又、バス事業においても少子高齢化、過疎化等により運賃収入が低迷し、各自治体等から路線補助を受けております。

したがって、鉄道運営費補助金等又はバス路線補助の額いかんにより特別利益に計上する金額が各事業年度ごとに大きく変動する可能性があり、経営成績に重要な影響を及ぼすと判断します。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、特に鉄道事業において軌道、駅舎、保安設備、橋梁など多大な設備を維持しながら、安全確保のための設備投資や修繕も相応に実施しなければならないことから、運送収入よりも経費負担がおおきいといった構造的な赤字体質が続いており、鉄道事業以外の事業についても、事業継続のための設備更新がままならず、経営を圧迫している状況が続いております。

当社グループにとって鉄道事業の構造的な収支改善を中心とした抜本的な経営体質の改善が必要であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、有価証券報告書提出日現在において、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、燃料油価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、長崎県および関係各市に対し、鉄道事業存続に向けての財政支援を要請してまいりましたが、平成26年度より鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の当社自己負担分に対する支援および鉄道事業の運営維持に必要な経費への一部支援を受けることとなりました。今後も、さらなる行政との調整ならびに地域住民の支持の獲得を図りながら、引き続き抜本的な経営改善に向けて努力していくことが必要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は299,063千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業においては、分岐器重軌条化、踏切保安設備等226,025千円の設備投資を実施しました。

道路旅客運送事業においては、乗合新車バス1両・中古3両外購入するなど55,001千円の設備投資を実施しました。

水運事業においては、鬼池可動橋改修工事など7,501千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、空調機設備など10,160千円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸管理事業においては、排水槽ポンプ工事等270千円の設備投資を実施しました。

旅行事業、航空貨物運送事業、その他事業においては、設備投資は実施しませんでした。

全社共通としては、パソコン購入など106千円の設備投資を実施しました。

なお当連結会計年度末に水運事業のひとつである島原～大牟田航路（高速船事業）を営業譲渡しました。当該高速船事業以外に輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道 車両外	702,174	194,289	3,495,658 (801.74)	14,246	4,406,366	83
島原営業所外 (")	道路旅客 運送事業	バス外	48,052	117,522	2,110,918 (29.77)	11,768	2,288,260	134
口之津営業所外 (長崎県 南島原市)	水運事業	船舶外	54,171	-	50,211 (1.71)	34,580	138,963	39
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル 建物外	135,683	-	113,148 (0.72)	3,207	252,038	14
本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸 管理事業	ダイエー 建物外	211,231	729	107,938 (1.62)	2,353	322,251	18

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光 株	本社外 (長崎県 島原市)	旅行事業	営業所建 物外	73	-	-	8,140	8,213	14
"	" (")	その他 事業	広告用 看板外	2,583	57	-	69	2,709	16
"	" (")	航空貨物 運送事業	貨物車外	154	5,943	-	68	6,166	9
"	" (")	不動産 賃貸管理 事業	土地、建 物外	8,797	8,750	67,688 (2.15)	-	85,235	-
島鉄タク シー株	本社 (長崎県 島原市)	道路旅客 運送事業	車両外	610	19,166	-	1,844	21,620	45

- 53(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 島鉄観光株の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は19,632千円であります。
 3. 島鉄タクシー株の土地及び建物は、島鉄観光株が賃貸しております。賃貸料は4,200千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道 株	南島原市 口之津町	水運事業	フェリー 建造	900,000	450,000	補助金	平成26年7 月	平成27年9 月~10月	-
島原鉄道 株	島原市弁 天町	道路旅客 運送事業	乗合新車 バス	22,446	-	割賦販売	平成27年6 月	平成28年1 月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日 ～平成8年3月31日	6,000,000	16,000,000	300,000	800,000	-	-

(注) 1. 主な割当先 長崎県、諫早市、島原市、宅島建設㈱ 他45先

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	4	-	17	-	-	250	276	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,779	-	8,620	-	-	2,405	15,807	193,000
所有株式数 の割合(%)	19.01	11.25	-	54.53	-	-	15.21	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	16
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	1,721	10.8
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.8
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	1,000	6.3
株式会社 十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.3
株式会社 親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.3
ENEOS グローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	3.4
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	520	3.3
計		11,233	70.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,807	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・旅客自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減、老朽化した設備の更新など依然として厳しい経営環境にありますので、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	本 田 哲 士	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県福祉保健部健康政策課長 平成14年4月 長崎県農林部農政課長 平成17年4月 長崎県杵岐地方局長 平成19年4月 長崎県県民生活部長 平成22年4月 雲仙市総務部理事 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 島鉄タクシー(株)代表取締役社長 (現在) 平成23年6月 島鉄観光(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	10
常務取締役	-	宮 本 清 則	昭和30年10月13日生	昭和53年4月 (株)十八銀行入行 平成12年6月 同行愛野支店長 平成15年6月 同行小浜支店長 平成18年6月 同行杵岐支店長 平成20年3月 同行地域振興部長 平成22年6月 同行人事部調査役 平成24年1月 同行営業統括部調査役 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
常務取締役	-	林 田 邦 彦	昭和33年7月20日生	昭和56年4月 (株)親和銀行入行 平成10年10月 同行平和町支店長 平成13年5月 同行千々石支店長 平成15年7月 同行審査部審査役 平成18年10月 同行事業金融部次長 平成20年4月 同行長崎営業部副部長 平成21年10月 同行融資部付外向 粕谷製網(株) 平成24年6月 同行融資部付外向 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
取締役	-	陶 山 幸 造	昭和33年2月19日生	昭和53年9月 島鉄観光(株)入社 平成8年4月 当社総務部管財課長 平成14年6月 当社総務部総務管財担当部長代理 兼総務管財課長 平成16年4月 当社総務部副部長兼総務管財課長 平成19年4月 当社総務部長兼総務管財課長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成27年6月 当社取締役子会社担当(現在)	(注)3	6
取締役	営業部長	吉 田 祐 慶	昭和34年6月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部人事課長 平成14年6月 当社総務部人事担当部長代理 兼人事課長 平成20年6月 当社営業部長兼 自動車担当部長代理兼企画課長 平成22年6月 当社取締役営業部長兼鉄道担当 平成25年4月 当社取締役営業部長(現在)	(注)3	1
取締役	-	宅 島 壽 雄	昭和19年7月18日生	昭和40年4月 宅島建設興業(株)入社 昭和54年10月 宅島建設(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成15年4月 (株)トリアス代表取締役社長 平成23年7月 大石建設(株)取締役会長 平成24年8月 大石建設(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山田 伸裕	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 長崎県庁入庁 平成14年4月 同 壱岐支庁管理部長 平成17年4月 同 地域振興部観光課長 平成20年4月 同 農林部農政課長 平成22年4月 同 知事公室次長兼政策企画課長 平成23年4月 同 企画振興部政策監 平成24年4月 同 産業労働部長 平成26年4月 同 企画振興部長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	原 口 憲 二	昭和16年12月30日生	昭和39年4月 ㈱親和銀行入行 平成9年6月 同行取締役福岡支店長 平成10年6月 同行取締役人事部長 平成12年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務取締役長崎地区本部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ニュー長崎ビルディング(株) 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現在) 平成25年6月 ニュー長崎ビルディング(株) 会長(現在)	(注)3	-
取締役	-	古 川 隆三郎	昭和31年6月30日生	昭和54年4月 古川青果店 平成15年6月 島原市議会議員 平成19年6月 同上 平成20年9月 同議会議員 辞職 平成24年12月 島原市長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	宮 本 明 雄	昭和24年3月1日生	昭和47年8月 諫早市入庁 平成11年4月 同議会事務局長 平成13年4月 同財務部長 平成17年3月 (新)諫早市財務部長 平成17年5月 同総務部長 平成19年4月 同副市长 平成21年4月 諫早市長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	金澤 秀三郎	昭和35年11月24日生	平成19年4月 長崎県議会議員 平成23年4月 同上 平成24年12月 同議会議員 辞職 平成25年1月 雲仙市長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	山内 信弘	昭和35年10月22日生	平成10年3月 ワシタ石油瓦斯(株)入社 平成20年10月 九州新日石ガス(株) 久留米支店 二級課長 平成22年7月 同久留米支店長 平成24年7月 同取締役福岡支店長 平成25年4月 ENEOSグローブエナジー(株) 九州 支社執行役員副支社長兼福岡支店 長 平成26年4月 同執行役員副支社長兼長崎支店長 平成26年6月 当社取締役(現在) 平成26年10月 ENEOSグローブエナジー(株)九州支 社 理事兼長崎支店長(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田中正善	昭和29年9月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成5年1月 当社鉄道課長補佐兼営業係長 平成17年9月 当社総務部付外向島鉄観光(株)統括部長兼管理課長 平成20年6月 当社総務部付外向島鉄タクシー(株)営業部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)7	12
監査役	-	宅島壽晴	昭和22年5月9日生	昭和48年10月 宅島建設(株)入社 昭和57年6月 同社専務取締役 昭和57年6月 小浜開発(株)代表取締役社長 平成9年11月 当社監査役(現在) 平成23年8月 小浜開発(株)取締役相談役 平成24年8月 大石建設(株)専務取締役(現在) 平成26年3月 大起建設(株)代表取締役(現在)	(注)6	80
監査役	-	清水真守	昭和30年9月18日生	昭和61年11月 (株)島原新聞社入社 平成9年12月 同社常務取締役 平成13年12月 (株)ケーブルテレビジョン島原専務取締役 平成14年12月 当社監査役(現在) 平成19年10月 (株)F.M.しまばら代表取締役社長(現在) 平成25年11月 (株)ケーブルテレビジョン島原代表取締役(現在)	(注)5	-
計						142

(注) 1. 監査役 宅島壽晴、清水真守は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役でありま
 す。

2. 監査役 宅島壽晴は、取締役 宅島壽雄の弟であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役12名、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制となっております。取締役の人数の過半数は社外からの非常勤取締役であり、これにより業務執行の透明性を確保しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図ることとしております。
- 2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努めております。
- 3) 不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、総務部 総務人事課を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理しております。
- 2) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させております。
- 2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的で開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図っております。
- 3) 定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ子会社は取締役会を設置し、重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。
- 2) グループの常勤役員で構成するグループ経営会議を定期的で開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、グループの円滑な業務運営を図っております。

す。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役の職務を補助する使用人を選任することができることとしております。
- 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、所属部署長等の指揮命令を受けないものとしております。

b. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役が、取締役及び関係部署に対して必要な調査・報告を求めた場合、並びに各種の重要な会議、委員会への出席を求めた場合はこれに協力することとしております。
- 2) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要文書は、監査役が閲覧できるものとしております。
- 3) 社員が内部通報窓口へ相談、又は通報した事項について監査役は報告を受けることとしております。

c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力することとしております。
- 2) 監査役会が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができることとしております。

二 非常勤取締役及び社外監査役との関係

a. 非常勤取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅 島 壽 雄	子会社の取締役	当社株主	-	-
山 田 伸 裕	-	当社株主 長崎県企画振興部長	-	-
古 川 隆三郎	-	当社株主 島原市市長	-	-
宮 本 明 雄	-	当社株主 諫早市市長	-	-
金 澤 秀 三 郎	-	当社株主 雲仙市市長	-	-
原 口 憲 二	-	-	-	-
山 内 信 弘	-	当 社 株 主 ENEOS グ ロープエナジー(株) 九州支社理事兼長崎 支店長	燃料等仕入	-

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅 島 壽 晴	取締役宅島壽雄の弟	-	-	-
清 水 真 守	-	-	-	-

ホ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

通山 芳之（監査法人 北三会計社）

b. 提出会社に係る継続監査年数

2年

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 1名

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ト 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

- イ 営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図っております。
- ロ 事故及び災害等の予防に関しては、事故防止災害対策委員会において対応しております。
 また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 19,890千円
 社内監査役の年間報酬総額 3,510千円
 社外監査役の年間報酬総額 100千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の給与が12,000千円支給されています。
 2. 上記金額には役員退職慰労引当金を含めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	4,410	-	4,410	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,410	-	4,410	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人 北三会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,555	481,616
受取手形	-	450
未収運賃	81,635	90,890
未収金	445,447	421,632
商品	22,983	15,143
貯蔵品	98,321	73,967
前払費用	7,445	6,333
その他	9,386	11,360
貸倒引当金	500	390
流動資産合計	1,089,272	1,101,001
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,763,906	1, 2, 3 6,753,601
減価償却累計額	2,305,382	2,347,908
有形固定資産(純額)	4,458,524	4,405,693
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,459,197	4,406,366
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,787,163	1, 2 3,739,393
減価償却累計額	1,471,825	1,433,202
有形固定資産(純額)	2,315,337	2,306,191
無形固定資産	3,689	3,689
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,319,026	2,309,880
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,936	1, 2 738,723
減価償却累計額	797,557	599,840
有形固定資産(純額)	159,379	138,883
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	159,459	138,963
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 794,726	1, 2 775,027
減価償却累計額	541,638	523,689
有形固定資産(純額)	253,088	251,338
無形固定資産	735	700
ホテル事業固定資産合計	253,823	252,038
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,065,742	1, 2 1,064,367
減価償却累計額	652,973	669,133
有形固定資産(純額)	412,769	395,233
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	412,871	395,336
旅行業固定資産		
有形固定資産	11,518	10,865
減価償却累計額	9,296	8,849
有形固定資産(純額)	2,222	2,016
無形固定資産	9,612	7,974
旅行業固定資産合計	11,834	9,990

広告業固定資産			
有形固定資産		18,174	18,174
減価償却累計額		17,234	17,242
有形固定資産(純額)		940	932
無形固定資産		-	-
広告業固定資産合計		940	932
航空貨物業固定資産			
有形固定資産		77,172	77,172
減価償却累計額		68,733	71,006
有形固定資産(純額)		8,438	6,166
無形固定資産		-	-
航空貨物業固定資産合計		8,438	6,166
各事業関連固定資産			
有形固定資産		67,182	67,288
減価償却累計額		54,556	55,799
有形固定資産(純額)		12,627	11,489
無形固定資産		692	662
各事業関連固定資産合計		13,318	12,151
建設仮勘定		263,688	1,173,610
投資その他の資産			
投資有価証券		79,883	111,878
出資金		2,770	2,770
長期前払費用		345	255
退職給付に係る資産		-	6,540
その他		101,740	102,189
投資その他の資産合計		184,737	223,631
固定資産合計		8,087,333	8,929,062
資産合計		9,176,605	10,030,063
負債の部			
流動負債			
支払手形		29,391	20,125
短期借入金			
短期借入金	2	455,000	2 454,500
1年内返済予定の長期借入金	2	1,082,319	2 1,005,406
短期借入金合計		1,537,319	1,459,906
リース債務		2,753	7,561
未払金		428,751	271,200
未払法人税等		5,829	8,463
未払消費税等		6,264	42,276
未払費用		85,204	83,259
預り連絡運賃		5,619	5,663
預り金		19,332	18,985
前受金		231,962	966,898
前受運賃		8,012	5,300
その他			
設備関係支払手形		137,272	151,010
設備関係未払金		25,581	190,563
その他合計		162,853	341,573
流動負債合計		2,523,291	3,231,209
固定負債			
長期借入金	2	320,822	2 360,864
リース債務		4,589	17,460
退職給付に係る負債		712,738	606,790
役員退職慰労引当金		16,353	21,628
繰延税金負債		17,626	26,630
再評価に係る繰延税金負債	1	1,926,975	1 1,779,253
債務保証損失引当金		66,222	-

長期前受金	22,000	22,000
その他	69,554	81,837
固定負債合計	3,156,879	2,916,462
負債合計	5,680,170	6,147,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	943,846	844,959
株主資本合計	143,846	44,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,287	56,434
土地再評価差額金	1 3,639,100	1 3,770,507
退職給付に係る調整累計額	32,106	100,410
その他の包括利益累計額合計	3,640,281	3,927,351
純資産合計	3,496,435	3,882,392
負債純資産合計	9,176,605	10,030,063

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	539,399	510,323
旅客運輸収入	497,337	474,618
運輸雑収	42,062	35,705
鉄道事業営業費	1 632,078	1 646,463
運送営業費	475,482	491,258
一般管理費	33,527	36,587
諸税	45,017	44,594
減価償却費	78,052	74,023
鉄道事業営業損失()	92,679	136,140
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,015,559	1,067,071
旅客運輸収入	958,442	1,011,547
雑収入	57,117	55,524
一般旅客自動車運送事業営業費	1 1,166,980	1 1,184,876
運送費	1,044,733	1,059,315
一般管理費	66,102	70,716
諸税	16,882	16,853
減価償却費	39,263	37,992
一般旅客自動車運送事業営業損失()	151,421	117,805
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	467,737	438,843
運送収入	461,516	433,244
雑収入	6,221	5,599
船舶運送事業営業費	1 397,940	1 374,891
運送営業費	359,089	339,894
一般管理費	25,610	25,448
諸税	2,292	2,147
減価償却費	10,948	7,402
船舶運送事業営業利益	69,797	63,952
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	99,968	112,993
室料収入	79,417	89,766
雑収入	20,550	23,228
ホテル事業営業費	1 81,994	1 89,784
ホテル事業営業費	60,892	68,004
売上原価及び材料費	3,628	3,641
一般管理費	4,487	5,253
諸税	3,865	3,855
減価償却費	9,122	9,032
ホテル事業営業利益	17,973	23,210
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	70,883	71,480
不動産事業収入	70,883	71,480
不動産事業営業費	1 29,966	1 29,329
賃貸事業営業費	2,301	2,106
一般管理費	310	294
諸税	9,341	9,185
減価償却費	18,014	17,743
不動産事業営業利益	40,917	42,151
広告業営業利益		
広告業営業収益	36,686	36,101

製作料収入	16,019	15,344
掲出料収入	20,667	20,757
広告業営業費	1 26,342	1 22,354
広告業営業費	20,968	18,246
一般管理費	5,324	4,051
諸税	40	49
減価償却費	11	8
広告業営業利益	10,344	13,747
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	70,966	66,841
鮮魚取扱収入	20,019	19,705
青果取扱収入	49,851	47,136
雑収入	1,096	-
航空貨物業営業費	1 70,429	1 67,849
航空貨物業営業費	55,994	56,745
一般管理費	10,033	8,475
諸税	322	357
減価償却費	4,080	2,272
航空貨物業営業利益又は航空貨物業営業損失 ()	537	1,008
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	133,184	87,926
旅行業収入	77,486	68,697
雑収入	55,698	19,229
旅行業営業費	1 144,791	1 96,192
旅行業営業費	127,950	83,335
一般管理費	14,009	10,801
諸税	640	410
減価償却費	2,193	1,645
旅行業営業損失()	11,607	8,266
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	55,274	53,301
物品販売業収入	41,628	41,801
その他の事業収入	13,646	11,499
その他事業営業費	1 51,866	1 46,883
その他事業営業費	43,896	40,064
一般管理費	7,688	6,602
諸税	74	19
減価償却費	208	198
その他事業営業利益	3,408	6,418
全事業営業損失()	112,732	113,740
営業外収益		
受取利息	76	76
受取配当金	1,528	2,020
物品売却益	3,939	4,292
車両売却益	382	198
雑収入	2 14,622	2 17,768
営業外収益合計	20,548	24,354
営業外費用		
支払利息	40,844	39,833
車両除却損	275	-
車両売却損	1,136	2,083
貸倒引当金繰入額	431	122
雑支出	1,868	6,770
営業外費用合計	44,554	48,808
経常損失()	136,737	138,193
特別利益		

補助金	3	246,013	3	375,237
受取保険金	4	55,323	4	2,086
固定資産売却益	5	1,304	5	1,318
鉄道施設建設受入寄附金	6	-	6	14,283
債務保証損失引当金戻入額	7	-	7	66,222
その他	8	5,156	8	13,823
特別利益合計		307,796		472,969
特別損失				
固定資産除却損	9	23,571	9	11,133
固定資産売却損	10	4,131	10	-
固定資産圧縮損	11	112,509	11	193,974
事業構造改善費用	12	31,294	12	-
減損損失	13	9,963	13	22,805
臨時損失	14	6,195	14	-
投資有価証券売却損	15	-	15	57
その他	16	16,016	16	16,601
特別損失合計		203,679		244,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()		32,620		90,205
法人税、住民税及び事業税		3,924		7,148
法人税等調整額		12,590		5,648
法人税等合計		8,667		1,500
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()		23,953		88,706
当期純利益又は当期純損失()		23,953		88,706
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()		23,953		88,706
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		509		23,147
土地再評価差額金		-		142,074
退職給付に係る調整額		-		132,516
その他の包括利益合計	17	509	17	297,737
包括利益		23,444		386,443
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		23,444		386,443
少数株主に係る包括利益		-		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,000	943,670	143,670	32,778	3,662,877		3,695,655	3,551,985
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	943,670	143,670	32,778	3,662,877		3,695,655	3,551,985
当期変動額								
当期純損失()		23,953	23,953					23,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		23,777	23,777	509	23,777	32,106	55,374	31,597
当期変動額合計		176	176	509	23,777	32,106	55,374	55,550
当期末残高	800,000	943,846	143,846	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,496,435

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,000	943,846	143,846	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,496,435
会計方針の変更による累積的影響額		486	486					486
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	944,332	144,332	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,495,949
当期変動額								
当期純利益		88,706	88,706					88,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,667	10,667	23,147	131,407	132,516	287,070	297,737
当期変動額合計		99,373	99,373	23,147	131,407	132,516	287,070	386,443
当期末残高	800,000	844,959	44,959	56,434	3,770,507	100,410	3,927,351	3,882,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,620	90,205
減価償却費	161,891	150,316
長期前払費用償却額	90	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	111
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,540
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,292	26,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,308	5,275
受取利息及び受取配当金	1,604	2,096
支払利息	40,844	39,833
固定資産除売却損益(は益)	26,434	9,453
固定資産圧縮損	112,509	193,974
減損損失	9,963	22,805
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	66,222
投資有価証券売却損	-	57
補助金	112,509	212,819
鉄道施設建設受入寄附金	-	14,283
未収運賃の増減額(は増加)	11,170	9,254
未収入金の増減額(は増加)	150,952	23,815
受取手形の増減額(は増加)	668	450
商品の増減額(は増加)	704	7,840
貯蔵品の増減額(は増加)	29,246	24,354
前払費用の増減額(は増加)	1,445	1,112
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,076	1,974
その他の投資の増減額(は増加)	218	449
支払手形の増減額(は減少)	1,855	9,265
未払金の増減額(は減少)	97,484	157,551
未払消費税等の増減額(は減少)	11,694	36,011
未払事業税の増減額(は減少)	217	132
未払費用の増減額(は減少)	17,092	1,945
預り連絡運賃の増減額(は減少)	312	44
預り金の増減額(は減少)	6,432	348
前受運賃の増減額(は減少)	4,439	2,712
前受金の増減額(は減少)	228,621	491
設備関係支払手形の増減額(は減少)	26,507	13,738
設備関係未払金の増減額(は減少)	509	164,982
その他の固定負債の増減額(は減少)	946	750
小計	373,172	323,842
利息及び配当金の受取額	1,604	2,096
利息の支払額	40,844	39,833
法人税等の支払額	23,294	4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,638	281,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
定期預金の預入による支出	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	421,255	1,208,986
無形固定資産の取得による支出	8,190	-
有形固定資産の売却による収入	26,762	22,657
補助金の受入による収入	112,509	212,819
鉄道施設建設受入寄付金の受入による収入	-	14,283
投資有価証券の売却による収入	-	100

前受金の受入による収入	-	741,389
長期前受金の増減額（ は減少）	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,774	217,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	9,000	500
長期借入れによる収入	282,000	393,000
長期借入金の返済による支出	314,502	429,871
長期設備関係未払金の増減額（ は減少）	9,213	13,032
リース債務の増減額（ は減少）	4,446	17,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,269	6,659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,406	57,061
現金及び現金同等物の期首残高	331,950	306,544
現金及び現金同等物の期末残高	306,544	363,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

島鉄タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項のうち、島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)、船舶(高速船)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

二 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ま

八 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当連結財務諸表提出会社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

（会計方針の変更）

（退職給付会計）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。また退職給付見込額の見積りにおいて合理的に見込まれる退職給付の変動要因は「確実に見込まれる」昇給等から「予想される」昇給等を含む方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が486千円増加し、利益剰余金が486千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,210千円増加、税金等調整前当期純利益は1,210千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（工事負担金に係る圧縮記帳の方法）

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度から当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更しております。

当社の経営計画に基づく収益性の向上等を目的とした設備投資は一巡し、特にこれからの負担金を得ての踏切道路改修工事等は、地方公共団体等の要請に基づき実施されるもので、踏切改良による道路交通円滑化と踏切事故解消などの社会インフラの整備に資するものが主要なものとなります。

これらの工事においては、収益性の向上を主目的とする設備投資ではないことから、工事負担金等によって補償される関連費用と工事による効果を経営成績及び財政状態により適切に反映させるため、変更を行うものであります。

これにより従来の方法と比較して営業損失及び経常損失がそれぞれ423千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,774千円減少しております。また、会計方針の変更による遡及額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1,199,591千円	1,340,237千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 263,564千円)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 302,348千円)

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(担保資産)		
建物	400,587千円 (118,885千円)	381,440千円 (108,362千円)
構築物	618,452千円 (618,452千円)	594,413千円 (594,413千円)
車両	23,323千円 (23,323千円)	22,503千円 (22,503千円)
機械装置	4,592千円 (4,592千円)	4,040千円 (4,040千円)
土地	5,712,874千円 (3,854,302千円)	5,692,342千円 (3,852,147千円)
合計	6,759,829千円 (4,619,555千円)	6,694,736千円 (4,581,463千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 (- 千円)	440,000千円 (- 千円)
長期借入金		
(1年以内返済予定額含む)	1,380,073千円 (250,990千円)	1,318,142千円 (185,300千円)
合計	1,820,073千円 (250,990千円)	1,758,142千円 (185,300千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)みずなし本陣	193,612千円	- 千円

3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	2,577千円	131,167千円	- 千円	131,167千円
構築物	109,932千円	2,602,396千円	168,051千円	2,770,447千円
車両	37,707千円	870,260千円	- 千円	870,260千円
機械装置	- 千円	35,790千円	25,923千円	61,713千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	74,802千円	3,749,356千円	193,974千円	3,943,330千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	832,275千円	832,362千円
賞与	157,155千円	155,575千円
退職給付費用	100,533千円	102,377千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,408千円	5,775千円
燃料費	346,143千円	334,029千円
減価償却費	161,891千円	150,316千円

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
借入利子補給金	1,892千円	1,885千円
生命保険料事務取扱手数料	912千円	850千円
工事管理費	-千円	7,319千円
退職給付引当金取崩益	-千円	5,371千円

3 補助金

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
地方バス路線補助金 国土交通省外	130,319千円	142,000千円
地域公共交通事業費補助金外 "	103,549千円	194,674千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	8,368千円	6,773千円
駅周辺緊急環境整備補助金外 長崎県外	3,777千円	1,790千円
鉄道運営費補助金 島原市外2市	-千円	30,000千円
計	246,013千円	375,237千円

4 受取保険金

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
列車火災事故保険金	55,323千円	-千円
バンガロー1棟全壊保険金	-千円	2,086千円

5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道用地売却	1,279千円	- 千円
社用車売却	26千円	- 千円
高速船事業売却	- 千円	1,318千円
計	1,304千円	1,318千円

6 鉄道施設建設受入寄附金

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
第68号踏切道改良工事	- 千円	14,283千円

7 債務保証損失引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
株みずなし本陣	- 千円	66,222千円

8 その他

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金	5,156千円	13,823千円

9 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	2,629千円	2,940千円
踏切保安設備外	- 千円	2,223千円
駅舎外建物	- 千円	4,923千円
器具備品外	- 千円	1,018千円
社用車外	- 千円	28千円
自動券売機	52千円	- 千円
内燃客車キハ2512	20,891千円	- 千円
計	23,571千円	11,133千円

10 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地収用	916千円	- 千円
土地売却	3,215千円	- 千円
計	4,131千円	- 千円

11 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	67,151千円	98,971千円
踏切保安設備外	33,641千円	36,701千円
駅トイレ	2,577千円	- 千円
枕木交換	5,806千円	14,898千円
橋桁塗替え	3,334千円	4,777千円
踏切道改良外	- 千円	12,706千円
列車無線設備	- 千円	25,923千円
計	112,509千円	193,974千円

12 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
コンサルタント費用	31,294千円	- 千円

13 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,963千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,805千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

14 臨時損失

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
火災車両補助金返還	6,195千円	- 千円

15 投資有価証券売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
西日本シティ銀行株式	- 千円	57千円

16 その他

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
弁護士費用	2,245千円	- 千円
高速船事業譲渡関連	- 千円	1,387千円
列車テーブル・ラッピング費用	- 千円	2,196千円
退職金打切清算	5,915千円	- 千円
土地寄付	1,217千円	- 千円
森山軌道観測工事費用	5,206千円	13,018千円
ウォーキング・マップ関連費用	1,050千円	- 千円
P C B 処理費用	384千円	- 千円
計	16,016千円	16,601千円

17 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	778千円	32,152千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	778千円	32,152千円
税効果額	269千円	9,004千円
その他有価証券評価差額金	509千円	23,147千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	101,015千円
組替調整額	- 千円	31,500千円
税効果調整前	- 千円	132,516千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	- 千円	132,516千円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	- 千円
税効果額	- 千円	142,074千円
土地再評価差額金	- 千円	142,074千円
その他の包括利益合計	509千円	297,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	424,555千円	481,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,010千円	118,011千円
現金及び現金同等物	306,544千円	363,606千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を収受しているため売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されておりますが金融機関と協議の上調整を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握をおこなっております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時 価（*）	差 額
(1)現金及び預金	424,555	424,555	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	527,083	527,083	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	66,936	66,936	-
資産計	1,018,573	1,018,573	-
(1)支払手形及び未払金	(611,782)	(611,782)	-
(2)短期借入金	(455,000)	(455,000)	-
(3)長期借入金	(1,403,141)	(1,405,881)	2,740
(4)リース債務	(7,342)	(7,342)	-
負債計	(2,477,265)	(2,480,005)	2,740

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ ）長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時 価（*）	差 額
(1)現金及び預金	481,616	481,616	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	512,972	512,972	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	99,088	99,088	-
資産計	1,093,676	1,093,676	-
(1)支払手形及び未払金	(622,107)	(622,107)	-
(2)短期借入金	(454,500)	(454,500)	-
(3)長期借入金	(1,366,270)	(1,368,144)	1,874
(4)リース債務	(25,021)	(25,032)	11
負債計	(2,467,898)	(2,469,783)	1,885

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ ）長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	12,947	12,790

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	424,555
受取手形、未収運賃及び未収金	527,083

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	481,616
受取手形、未収運賃及び未収金	512,972

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,082,319	170,294	80,172	36,352	18,532	15,472

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,005,406	135,164	87,926	58,252	30,512	49,010

社債及びその他の有利子負債については、該当事項はありません。

リース債務については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,936	16,023	50,913
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66,936	16,023	50,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	79,883	28,970	50,913

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	99,088	16,023	83,065
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,088	16,023	83,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,790	12,790	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,790	12,790	-
合計	111,878	28,813	83,065

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	100	-	57

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社の確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。確定拠出年金制度は加入者の指示により運用資産の構成を各自変更出来ます。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債

及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	610,459	610,570
会計方針の変更による累積的影響額	-	486
会計方針の変更を反映した期首残高	610,459	611,056
勤務費用	28,500	30,128
利息費用	3,663	3,055
数理計算上の差異の発生額	4,445	101,015
退職給付の支払額	27,607	30,539
退職給付債務の期末残高	610,570	512,685

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	610,570	512,685
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,570	512,685
退職給付に係る負債	610,570	512,685
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,570	512,685

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	28,500	30,128
利息費用	3,663	3,055
数理計算上の差異の費用処理額	2,576	1,395
会計基準変更時差異の処理額	25,828	25,828
その他	3,090	6,792
確定給付制度に係る退職給付費用	58,505	64,409

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	99,621
会計基準変更時差異	-	25,828
合計	-	125,449

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,856	107,477
会計基準変更時差異の未処理額	25,828	-
合計	17,972	107,477

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106,750	102,168
退職給付費用	9,900	7,395
退職給付の支払額	12,965	20,474
制度への拠出額	1,518	1,524
退職給付に係る負債の期末残高	102,168	87,565

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,507	37,347
年金資産	42,098	43,888
	1,409	6,540
非積立型制度の退職給付債務	100,758	94,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,168	87,565
退職給付に係る負債	102,168	94,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,168	87,565

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,723千円 当連結会計年度16,048千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,305千円、当連結会計年度21,920千円
 であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27
 年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	246,750千円	182,147千円
未払賞与	20,681 "	18,899 "
繰越欠損金	53,995 "	35,877 "
その他	58,996 "	29,121 "
繰延税金資産小計	380,422 "	266,045 "
評価性引当額	380,422 "	266,045 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,626 "	26,630 "
土地再評価差額金	1,926,975 "	1,779,253 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.00%	34.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.24 "	2.44 "
住民税の均等割	6.71 "	2.32 "
税務上の欠損金の取崩	- "	16.91 "
税務上の欠損金の増加	0.47 "	- "
評価性引当額の計上	19.02 "	20.76 "
収用に伴う特別控除	25.76 "	- "
復興特別法人税分の税率差異	2.65	-
その他	0.10 "	0.03 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.57 "	1.66 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、スケジューリング可能な一時差異が存在しないことから平成27年4月1日から開始する連結会計年度より34.62%から32.06%に変更しております。この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,126千円及び再評価に係る繰延税金負債の金額は142,074千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金は2,126千円及び土地再評価差額金は142,074千円増加しております。

なお、法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び当連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,761千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,403千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,465,839	2,447,427
	期中増減額	18,412	30,506
	期末残高	2,447,427	2,416,921
期末時価		2,290,879	2,209,611

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	3,107千円
減少は、減価償却費の計上	15,143千円
賃貸不動産の売却	5,756千円
賃貸契約の終了	620千円

当連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	839千円
減少は、減価償却費の計上	13,823千円
賃貸不動産の除却	392千円
賃貸契約の終了	17,130千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	539,399	1,004,392	467,737	99,968	82,049	70,966	133,184	2,397,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,596	20,826	1,946	-	16,080	-	3,362	53,810
計	550,995	1,025,218	469,682	99,968	98,129	70,966	136,546	2,451,504
セグメント利益 又は損失()	81,209	163,612	69,080	15,387	68,142	5,272	18,521	116,005
セグメント資産	5,093,595	2,489,052	173,890	256,101	412,871	44,377	64,789	8,534,676
セグメント負債	1,826,991	823,452	55,488	45,623	87,760	20,326	24,935	2,884,576
その他の項目								
減価償却費	78,052	39,263	10,948	9,122	18,014	4,080	2,193	161,672
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	382,511	27,294	-	7,070	3,020	-	8,190	428,085

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	91,960	2,489,654	-	2,489,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	53,810	53,810	-
計	91,960	2,543,464	53,810	2,489,654
セグメント利益 又は損失()	5,535	121,540	8,808	112,732
セグメント資産	70,648	8,605,324	571,281	9,176,605
セグメント負債	39,066	2,923,642	2,756,528	5,680,170
その他の項目				
減価償却費	219	161,891	-	161,891
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	428,085	1,360	429,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。なお、平成25年9月2日に郵便事業を廃止しました。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額8,808千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額571,281千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 16,008千円、各報告セグメントに配分していない全社資産587,289千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額2,756,528千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 16,174千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,772,701千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360千円は本社の運搬具等の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	510,323	1,055,904	438,843	112,993	82,647	66,841	87,926	2,355,478
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,580	22,959	1,943	-	16,080	-	3,279	55,842
計	521,903	1,078,863	440,787	112,993	98,727	66,841	91,205	2,411,319
セグメント利益 又は損失（ ）	124,710	128,405	63,997	20,596	69,378	6,800	15,067	121,009
セグメント資産	5,427,068	2,500,853	633,456	255,870	396,838	43,534	66,643	9,324,262
セグメント負債	2,041,947	791,965	489,306	56,270	84,782	20,458	38,953	3,523,681
その他の項目								
減価償却費	74,023	37,992	7,402	9,032	17,743	2,272	1,645	150,110
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	653,591	51,250	493,609	10,160	270	-	-	1,208,880

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	89,402	2,444,880	-	2,444,880
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,879	59,721	59,721	-
計	93,281	2,504,601	59,721	2,444,880
セグメント利益 又は損失（ ）	4,783	116,226	2,486	113,740
セグメント資産	46,292	9,370,554	659,509	10,030,063
セグメント負債	36,917	3,560,598	2,587,073	6,147,671
その他の項目				
減価償却費	207	150,316	-	150,316
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	1,208,880	106	1,208,986

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この變更に伴う各セグメントへの影響額は輕微なので記載を省略します。

また、工事負担金に係る圧縮記帳の方法を變更したことにより「鉄道事業」のセグメント損失が従来の方に比べ、423千円減少しております。

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額2,486千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額659,509千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 12,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産672,155千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額2,587,073千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 10,144千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,597,217千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106千円は本社の器具備品の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	497,337	958,442	461,516	1,917,295

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	474,618	1,011,547	433,244	1,919,409

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	道路旅客運送事業
減損損失	9,963

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	道路旅客運送事業
減損損失	22,805

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	宅島建設(株)	長崎県 雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接16.2	設備工事	設備工事	44,770	設備工事 未払金	1,890
法人主 要株主 の子会 社	(株)みずなし 本陣	長崎県 南島原市	49,600	みやげ品 販売	(所有) 直接0.025 間接0.05	役員の兼任	債務保証	193,612	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、(株)みずなし本陣の銀行借入に対して債務保証をおこなっております。なお、保証料は受領しておりません。また、当該債務保証に対して、債務保証損失引当金66,222千円を設定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	宅島建設(株)	長崎県 雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接16.2	設備工事	設備工事	37,514	未払金 設備手形	3,186 5,843

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	218円53銭	242円65銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	1円50銭	5円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、1株当たりの影響額は軽微なため、記載を省略します。

また、工事負担金に係る圧縮記帳の会計方針の変更による遡及額は軽微であり、遡及適用は行っておりま

せ

ん。1株当たりの影響額についても軽微なため、記載を省略します。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,496,435	3,882,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,496,435	3,882,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	23,953	88,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	23,953	88,706
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455,000	454,500	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082,319	1,005,406	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,753	7,561	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	320,822	360,864	2.3	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,589	17,460	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,865,483	1,845,791	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,064	87,926	58,252	30,512
リース債務	6,643	4,808	4,808	1,202

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,792	405,062
未収運賃	57,834	55,681
未収金	369,724	353,868
商品	248	137
貯蔵品	92,893	70,181
前払費用	4,479	4,126
その他	1,064	332
貸倒引当金	49	40
流動資産合計	910,985	889,348
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,763,906	1, 2, 3 6,753,601
減価償却累計額	2,305,382	2,347,908
有形固定資産(純額)	4,458,524	4,405,693
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,459,197	4,406,366
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,655,799	1, 2 3,607,596
減価償却累計額	1,369,463	1,321,777
有形固定資産(純額)	2,286,335	2,285,819
無形固定資産	2,441	2,441
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,288,776	2,288,260
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,936	1, 2 738,723
減価償却累計額	797,557	599,840
有形固定資産(純額)	159,379	138,883
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	159,459	138,963
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 794,726	1, 2 775,027
減価償却累計額	541,638	523,689
有形固定資産(純額)	253,088	251,338
無形固定資産	735	700
ホテル事業固定資産合計	253,823	252,038
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 973,897	1, 2 972,521
減価償却累計額	649,241	662,523
有形固定資産(純額)	324,656	309,998
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	324,758	310,100
各事業関連固定資産		
有形固定資産	67,182	67,288
減価償却累計額	54,556	55,799
有形固定資産(純額)	12,627	11,489
無形固定資産	692	662
各事業関連固定資産合計	13,318	12,151
建設仮勘定		

鉄道事業		259,416		686,981
自動車事業		4,272		521
船舶運送事業		-		486,107
計		263,688		1,173,610
投資その他の資産				
関係会社株式		134,063		134,063
投資有価証券		73,883		105,878
出資金		2,710		2,710
長期前払費用		345		255
その他		65,202		65,651
投資損失引当金		-		42,679
投資その他の資産合計		276,203		265,877
固定資産合計		8,039,222		8,847,365
資産合計		8,950,208		9,736,713
負債の部				
流動負債				
支払手形		29,391		20,125
短期借入金				
短期借入金	2	440,000	2	440,000
1年内返済予定の長期借入金	2	1,067,901	2	983,120
短期借入金合計		1,507,901		1,423,120
リース債務		2,753		7,561
未払金		353,852		180,719
未払法人税等		5,153		7,330
未払消費税等		1,521		30,773
未払費用		74,813		73,862
預り連絡運賃		5,619		5,663
預り金		7,079		10,416
前受運賃		8,012		5,300
前受金		231,962		966,115
その他				
設備関係支払手形		137,272		151,010
設備関係未払金		25,581		190,563
その他合計		162,853		341,573
流動負債合計		2,390,909		3,072,559
固定負債				
長期借入金	2	276,540	2	304,430
リース債務		4,589		17,460
再評価に係る繰延税金負債	1	1,926,975	1	1,779,253
繰延税金負債		17,626		26,630
退職給付引当金		592,598		620,162
役員退職慰労引当金		13,010		16,710
債務保証損失引当金		66,222		-
長期預り敷金		52,028		52,028
長期設備関係未払金		6,790		19,823
長期前受金		22,000		22,000
その他		10,042		9,292
固定負債合計		2,988,420		2,867,788
負債合計		5,379,329		5,940,347
純資産の部				
株主資本				
資本金		800,000		800,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		901,508		830,575
利益剰余金合計		901,508		830,575
株主資本合計		101,508		30,575

評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		33,287		56,434
土地再評価差額金	1	3,639,100	1	3,770,507
評価・換算差額等合計		3,672,387		3,826,941
純資産合計		3,570,879		3,796,366
負債純資産合計		8,950,208		9,736,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	497,337	474,618
運輸雑収	53,658	47,285
鉄道事業営業収益合計	550,995	521,903
営業費		
運送営業費	475,589	491,387
一般管理費	33,547	36,608
諸税	45,017	44,594
減価償却費	78,052	74,023
鉄道事業営業費合計	1 632,205	1 646,612
鉄道事業営業損失()	81,209	124,710
一般旅客自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	723,767	768,112
運送雑収	51,019	53,268
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	774,786	821,380
営業費		
運送費	867,352	875,887
一般管理費	57,859	61,954
一般旅客自動車運送事業営業費合計	1 925,211	1 937,842
一般旅客自動車運送事業営業損失()	150,424	116,462
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	469,682	440,787
営業費		
運送営業費	361,736	341,779
一般管理費	25,626	25,463
諸税	2,292	2,147
減価償却費	10,948	7,402
船舶運送事業営業費合計	1 400,602	1 376,790
船舶運送事業営業利益	69,080	63,997
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	99,968	112,993
営業費		
ホテル事業営業費	67,103	74,255
一般管理費	4,490	5,256
諸税	3,865	3,855
減価償却費	9,122	9,032
ホテル事業営業費合計	1 84,580	1 92,398
ホテル事業営業利益	15,387	20,596
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	76,271	76,864
営業費		
賃貸事業営業費	2,288	2,106
一般管理費	158	168
諸税	8,403	8,278
減価償却費	15,136	14,865
不動産事業営業費合計	1 25,985	1 25,417
不動産事業営業利益	50,285	51,447
全事業営業損失()	96,881	105,131
営業外収益		
受取利息	58	70

受取配当金		1,528	2,020
物品売却益		3,939	4,292
車両売却益		382	198
雑収入	2, 3	17,336	20,070
営業外収益合計		23,243	26,650
営業外費用			
支払利息		39,444	38,319
車両売却損		1,136	2,083
貸倒引当金繰入額		15	48
雑支出		837	5,672
営業外費用合計		41,432	46,121
経常損失()		115,069	124,602
特別利益			
補助金	4	246,013	375,237
固定資産売却益	5	1,304	1,318
受取保険金	6	55,323	2,086
鉄道施設建設受入寄附金	7	-	14,283
債務保証損失引当金戻入額	8	-	66,222
その他	9	5,156	13,823
特別利益合計		307,796	472,969
特別損失			
固定資産除却損	10	23,571	11,133
固定資産売却損	11	4,131	-
固定資産圧縮損	12	112,509	193,974
事業構造改善費用	13	31,294	-
減損損失	14	9,963	22,805
投資損失引当金繰入額	15	-	42,679
臨時損失	16	6,195	-
投資有価証券売却損	17	-	57
その他	18	16,016	16,601
特別損失合計		203,679	287,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		10,952	61,118
法人税、住民税及び事業税	19	2,753	6,014
法人税等調整額		12,590	5,648
法人税等合計		9,838	366
当期純利益又は当期純損失()		1,114	60,752

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	924,171	924,171	124,171	32,778	3,662,877	3,695,655	3,571,484
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800,000	924,171	924,171	124,171	32,778	3,662,877	3,695,655	3,571,484
当期変動額								
当期純損失()		1,114	1,114	1,114				1,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		23,777	23,777	23,777	509	23,777	23,268	509
当期変動額合計		22,663	22,663	22,663	509	23,777	23,268	605
当期末残高	800,000	901,508	901,508	101,508	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,879

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	901,508	901,508	101,508	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,879
会計方針の変更による 累積的影響額		486	486	486				486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800,000	901,994	901,994	101,994	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,393
当期変動額								
当期純利益		60,752	60,752	60,752				60,752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		10,667	10,667	10,667	23,147	131,407	154,554	165,221
当期変動額合計		71,419	71,419	71,419	23,147	131,407	154,554	225,973
当期末残高	800,000	830,575	830,575	30,575	56,434	3,770,507	3,826,941	3,796,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)、船舶(高速船)又は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法

に

ついては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に

よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。また退職給付見込額の見積りにおいて合理的に見込まれる退職給付の変動要因は「確実に見込まれる」昇給等から「予想される」昇給等を含む方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が486千円増加し、繰越利益剰余金が486千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,210千円増加、税引前当期純利益は1,210千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

(工事負担金に係る圧縮記帳の方法)

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上してはいたが、当事業年度から当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更しております。

当社の経営計画に基づく収益性の向上等を目的とした設備投資は一巡し、特にこれからの負担金を得ての踏切道路改修工事等は、地方公共団体等の要請に基づき実施されるもので、踏切改良による道路交通円滑化と踏切事故解消などの社会インフラの整備に資するものが主要なものとなります。

これらの工事においては、収益性の向上を主目的とする設備投資ではないことから、工事負担金等によって補償される関連費用と工事による効果を経営成績及び財政状態により適切に反映させるため、変更を行うものであります。

これにより従来の方法と比較して営業損失及び経常損失がそれぞれ423千円減少し、税引前当期純利益は11,774千円減少しております。また、会計方針の変更による遡及額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は、連結財務諸表に同一のことを記載していますので、記載を省略します。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略します。

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
(担保資産)				
建物	391,560千円	(118,885千円)	372,412千円	(108,362千円)
構築物	618,452千円	(618,452千円)	594,413千円	(594,413千円)
車両	23,323千円	(23,323千円)	22,503千円	(22,503千円)
機械装置	4,592千円	(4,592千円)	4,040千円	(4,040千円)
土地	5,673,155千円	(3,854,302千円)	5,652,622千円	(3,852,147千円)
合計	6,711,082千円	(4,619,555千円)	6,645,989千円	(4,581,463千円)
(担保付債務)				
短期借入金	440,000千円	(- 千円)	440,000千円	(- 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,344,441千円	(250,990千円)	1,287,550千円	(185,300千円)
合計	1,784,441千円	(250,990千円)	1,727,550千円	(185,300千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 土地に含まれる遊休土地（旧鉄道南線）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
遊休土地	303,706千円	303,706千円

偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
株式会社みずなし本陣	193,612千円	借入債務	- 千円	-
島鉄観光株式会社	14,700千円	借入債務	12,460千円	借入債務
島鉄タクシー株式会社	33,174千円	借入債務	21,678千円	借入債務
合計	241,486千円		34,138千円	

当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	2,577千円	122,597千円	- 千円	122,597千円
構築物	109,932千円	2,602,396千円	168,051千円	2,770,447千円
車両	37,707千円	826,190千円	- 千円	826,190千円
機械装置	- 千円	35,790千円	25,923千円	61,713千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	74,802千円	3,605,624千円	193,974千円	3,799,598千円

(損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給与手当	673,231千円	682,024千円
賞与	131,749千円	132,162千円
退職給付費用	81,810千円	86,329千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,008千円	4,200千円
燃料費	298,299千円	285,424千円
減価償却費	148,335千円	134,250千円

2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益・雑収入	3,483千円	3,225千円

3 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
借入利子補給金	1,822千円	1,819千円
生命保険料事務取扱手数料	912千円	850千円
工事管理費	- 千円	7,319千円
退職給付引当金取崩益	- 千円	5,371千円

4 補助金

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
地方バス路線補助金 国土交通省外	130,319千円	142,000千円
地域公共交通事業費補助金外 "	103,549千円	194,674千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	8,368千円	6,773千円
駅周辺緊急環境整備補助金外 長崎県外	3,777千円	1,790千円
鉄道運営費補助金 島原市外 2市	- 千円	30,000千円
計	246,013千円	375,237千円

5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道用地売却	1,279千円	- 千円
社用車売却	26千円	- 千円
高速船事業売却	- 千円	1,318千円
計	1,304千円	1,318千円

6 受取保険金

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
列車火災事故保険金	55,323千円	- 千円
バンガロー 1 棟全壊保険金	- 千円	2,086千円

7 鉄道施設建設受入寄附金

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
第68号踏切道改良工事	- 千円	14,283千円

8 債務保証損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
株みずなし本陣	- 千円	66,222千円

9 その他

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金	5,156千円	13,823千円

10 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	2,629千円	2,940千円
踏切保安設備外	- 千円	2,223千円
駅舎外建物	- 千円	4,923千円
器具備品外	- 千円	1,018千円
社用車外	- 千円	28千円
自動券売機	52千円	- 千円
内燃客車キハ 2 5 1 2	20,891千円	- 千円
計	23,571千円	11,133千円

11 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地収用	916千円	- 千円
土地売却	3,215千円	- 千円
計	4,131千円	- 千円

12 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	67,151千円	98,971千円
踏切保安設備外	33,641千円	36,701千円
駅外トイレ	2,577千円	- 千円
枕木交換	5,806千円	14,898千円
橋桁塗替え	3,334千円	4,777千円
踏切道改良外	- 千円	12,706千円
列車無線設備	- 千円	25,923千円
計	112,509千円	193,974千円

13 事業構造改善費用

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
コンサルタント費用	31,294千円	- 千円

14 減損損失

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

15 投資損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
島鉄観光株式	- 千円	15,198千円
島鉄タクシー株式	- 千円	27,480千円
計	- 千円	42,679千円

16 臨時損失

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
火災車両補助金返還	6,195千円	- 千円

17 投資有価証券売却損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
西日本シティ銀行株式	- 千円	57千円

18 その他

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
弁護士費用	2,245千円	- 千円
高速船事業譲渡関連	- 千円	1,387千円
列車テーブル・ラッピング費用	- 千円	2,196千円
退職金打切清算	5,915千円	- 千円
土地寄付	1,217千円	- 千円
森山軌道観測工事費用	5,206千円	13,018千円
ウォーキング・マップ関連費用	1,050千円	- 千円
P C B 処理費用	384千円	- 千円
計	16,016千円	16,601千円

19 法人税、住民税及び事業税

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税	1,193千円	3,511千円
復興特別法人税	119千円	- 千円
外形標準課税(所得割)	75千円	315千円
地方特別法人税	111千円	467千円
住民税	1,255千円	1,721千円
計	2,753千円	6,014千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	205,158千円	198,824千円
未払賞与	20,681 "	18,899 "
繰越欠損金	44,684 "	23,721 "
その他	52,477 "	36,733 "
繰延税金資産小計	323,000 "	278,177 "
評価性引当額	323,000 "	278,177 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,626 "	26,630 "
土地再評価差額金	1,926,975 "	1,779,253 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.00%	34.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.71 "	1.65 "
住民税の均等割	9.28 "	1.66 "
税務上の欠損金の減少	63.22 "	31.20 "
評価性引当額の計上	61.81 "	6.07 "
収用に伴う特別控除	76.73 "	- "
復興特別法人税分の税率差異	7.90 "	- "
その他	0.58 "	0.06 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.83 "	0.60 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、スケジュール可能な一時差異が存在しないことから平成27年4月1日から開始する事業年度より34.62%から32.06%に変更しております。この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,126千円及び再評価に係る繰延税金負債の金額は142,074千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金は2,126千円及び土地再評価差額金は142,074千円増加しております。

なお、法人税等調整額への影響はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 十八銀行	162,829	59,433
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	1,350
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000	1,500
		株式会社 みずなし本陣	200	0
		ブリヂストンタイヤ株式会社	8,234	39,655
		日本トラック興業株式会社	30	30
		エフエム長崎株式会社	13	650
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		長崎県央開発株式会社	20	0
		島原ソフトウェア株式会社	10	500
		株式会社 FMしまばら	10	500
		株式会社 まちづくり諫早	25	250
		本渡運輸	300	300
		計	206,812	105,878

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	-	-	-
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	-	-	-
		計	-	-

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	-	-	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,300,747	14,788	59,731	2,255,804	1,757,732	33,902	498,072
構築物	2,047,667	202,673	185,357	2,064,983	1,411,745	51,944	653,238
機械装置	82,303	27,134	49,107	60,330	54,710	592	5,621
車両及び運搬具	2,008,887	51,207	74,379	1,985,715	1,673,175	37,743	312,540
船舶	692,057	-	196,016	496,042	462,344	2,924	33,697
工具器具備品	180,106	2,828	8,925	174,009	151,830	7,081	22,179
土地	5,900,678	-	22,805	5,877,873	-	-	5,877,873
建設仮勘定	263,688	1,591,154	681,231	1,173,610	-	-	1,173,610
(22,805)							
有形固定資産計	13,476,134	1,889,783	1,277,550	14,088,366	5,511,536	134,185	8,576,830
無形固定資産							
電話加入権	4,487	-	-	4,487	-	-	4,487
水道施設利用権	2,993	-	-	2,993	2,843	36	150
電話専用施設利用権	99	-	-	99	95	-	4
ソフトウェア	148	-	-	148	131	30	17
無形固定資産計	7,727	-	-	7,727	3,069	65	4,658
長期前払費用	345	-	90	255	-	-	255
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(千円)

建物	森山駅改修工事外	3,497	口之津(営)下水切替工事	861
	ホテル空調設備	10,160	ダイエー排水ポンプ	270
構築物	分岐器重軌条化工事外	194,643	整備工場インタンク外	1,390
	鬼池港可動橋工事	6,640		
機械装置	列車無線設備	26,154	諫早(営)給油所軽量機	980
車両及び運搬具	乗合バス新車両外	51,207		
工具器具備品	保線区タイタンパー外	1,732	小浜(営)待合所空調機	990
	パソコン	106		

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(千円)

建物	南島原駅除却	24,322	女子寮火災報知器除却	1,765
	口之津(営)浄化槽除却	2,140	ホテル空調設備除却	29,859
	バンガロー1棟除却	1,646		
構築物	通信線外除却	8,178	分岐器重軌条化外圧縮記帳	168,051
	三池港棧橋売却	9,128		
機械装置	列車無線設備除却	5,973	列車無線設備圧縮記帳	25,923
	諫早駐車場給油所除却	1,010	外港高速船給油所売却	16,200
車両及び運搬具	保線区運搬具除却	561	バス車両除売却	73,818
船舶	高速船売却	196,016		
工具器具備品	保線区タイタンパー外除却	3,323	島原(営)路線図外除却	3,371
	高速船レーダー外売却	2,231		
土地	道路旅客運送事業減損損失	22,805		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49	40	-	49	40
債務保証損失引当金	66,222	-	-	66,222	-
役員退職慰労引当金	13,010	4,200	500	-	16,710
投資損失引当金	-	42,679	-	-	42,679

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(注2) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当該債務が消滅したことによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」（以下優待回数券）を次の基準により発行いたします。（但し、毎年1回発行希望者のみ）</p> <p>(1) 1,000株以上～20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、高速船、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効（毎年5月1日～翌年4月30日）

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条2項各号に掲げる権利。
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第173期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第174期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月25日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月19日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通 山 芳 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記（工事負担金に係る圧縮記帳の方法）に記載されているとおり、会社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上していたが、当連結会計年度から当該工事負担金相当額を、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通 山 芳 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記（工事負担金に係る圧縮記帳の方法）に記載されているとおり、会社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上していたが、当事業年度から当該工事負担金相当額を、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。